

治水対策による被害軽減効果

○平成25年台風18号の豪雨では、淀川上流のダム群の洪水調節と水防活動により、堤防の決壊を回避。

- 9月16日桂川右岸7.2k(久我橋下流、京都市伏見区)で堤防上を洪水が数時間にわたって、最大約400mの区間で越水し、いつ堤防が決壊してもおかしくない状況となった。

【久我橋下流の状況】



【市街地へ流れ込む洪水】



- 淀川上流のダム群をフル活用し、最大限の洪水調節を実施。



- ダム等による洪水調節により、水位を大幅に低下するとともに、必死の水防活動も行われ、堤防決壊という最悪の事態を回避することができた。

- 仮に、ダム等の効果が無ければ、堤防が決壊していた可能性が高い。

- その場合約1兆2,000億円の被害が発生していたと想定。

- 淀川上流のダム群の建設費は、総額約4,000億円。

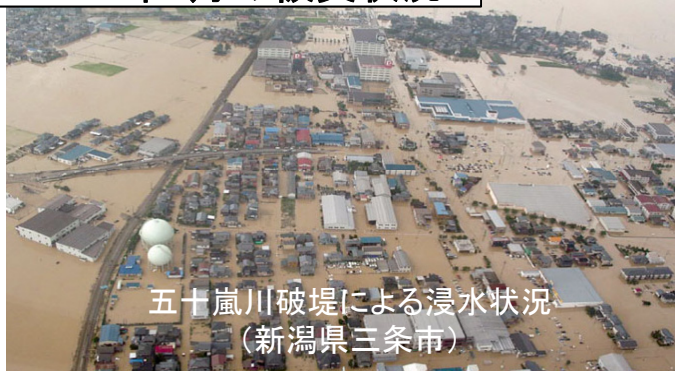


治水対策による被害軽減効果

○2004年7月の新潟・福島豪雨の被害を受け、堤防整備、河道掘削などのハード対策を実施するとともに、XバンドMPLレーダの導入、浸水実績の現地表示、防災訓練などのソフト対策を実施。

○これらの対策により、2011年7月豪雨では、2004年の約1.6倍の雨量であったが被害は大幅に軽減。

2004年7月の被災状況



実施した対策

【ハード対策】

- ・堤防整備、河道掘削、河道拡幅等

【ソフト対策】

- ・ハザードマップによる住民意識啓発
- ・浸水実績の現地表示
- ・「エリアメール」を活用した避難情報の提供
- ・「緊急告知FMラジオ」の配布
- ・自主防災組織の設立・防災訓練の実施
- ・XバンドMPLレーダの導入



(平成17年8月)

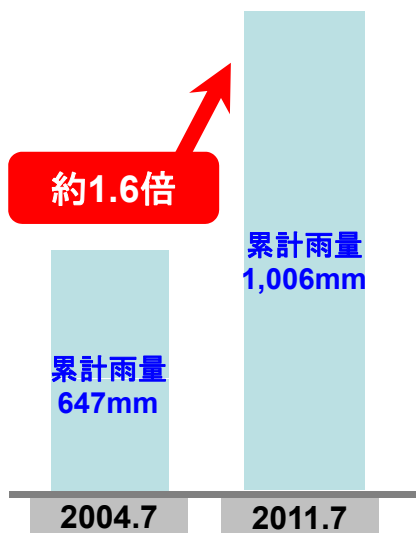
河道拡幅・
河道掘削



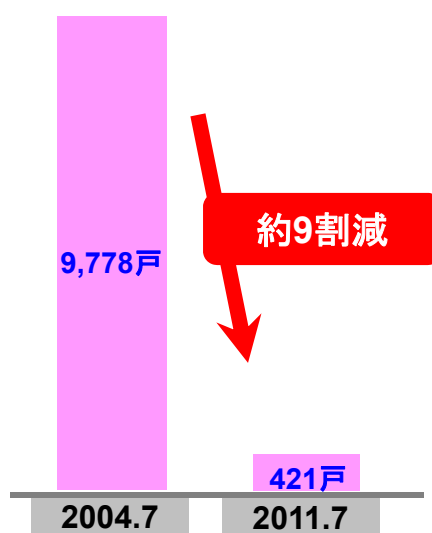
(平成22年12月)

対策の効果

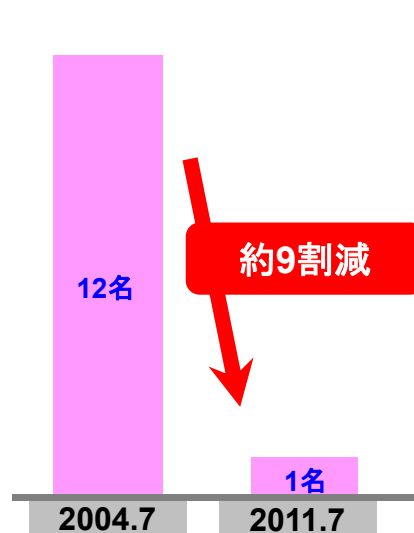
累計雨量の比較



建物被害の軽減



死者・行方不明者数の減少



緊急告知FMラジオ



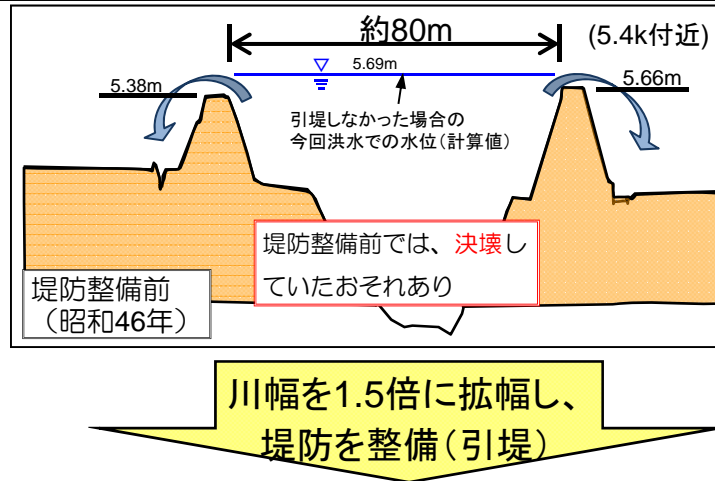
浸水実績の現地表示
(まるごとまちごとハザードマップ)



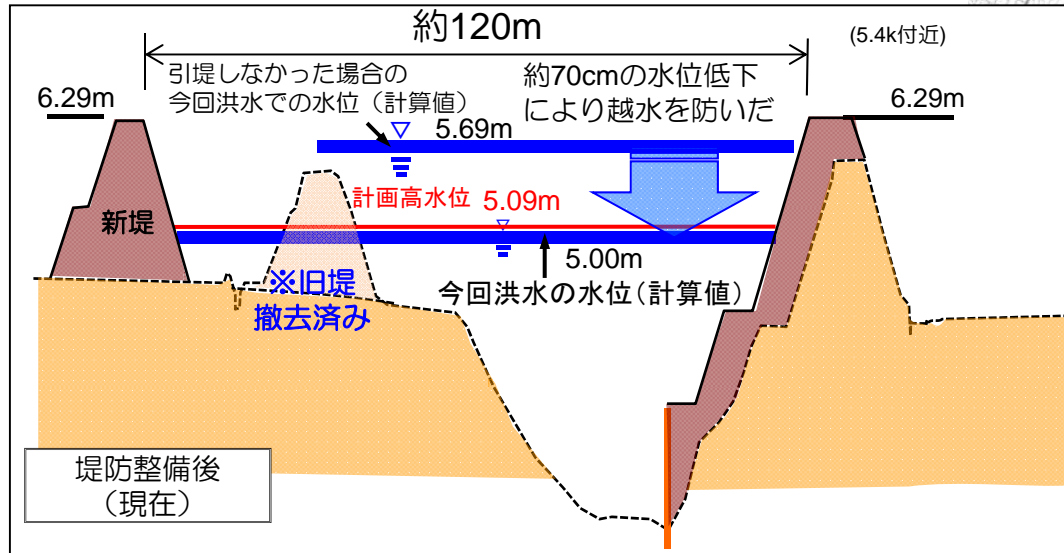
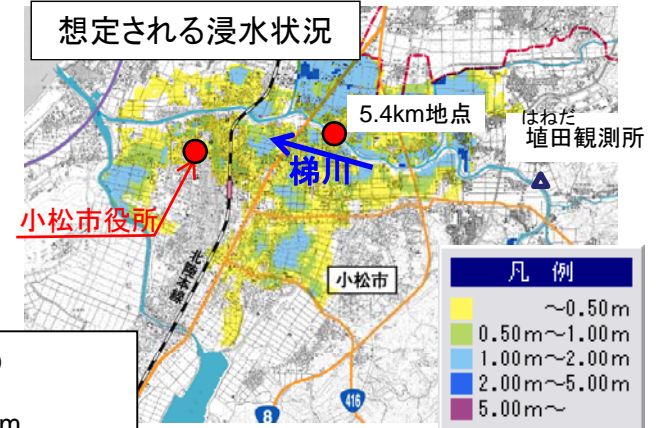
2004年豪雨を踏まえた自主防災組織の設立

治水事業の効果(石川県 引堤による効果)

- 平成25年7月の豪雨により、^{かけはしがわ}梯川では大規模な出水が発生。
- これまでの堤防整備(引堤等)^{ひきてい}により、^{こまつ}小松市を貫流する下流部において整備前と比べて約70cm水位を下げることができ、堤防決壊を回避。
- 堤防整備の結果、約7,400戸の浸水被害を未然に防いだと推定される。



引堤整備前に、今回の洪水とほぼ同じ規模の洪水が流れて梯川が氾濫した場合



堤防整備の結果、約7,400戸の浸水被害を未然に防いだと推定される。

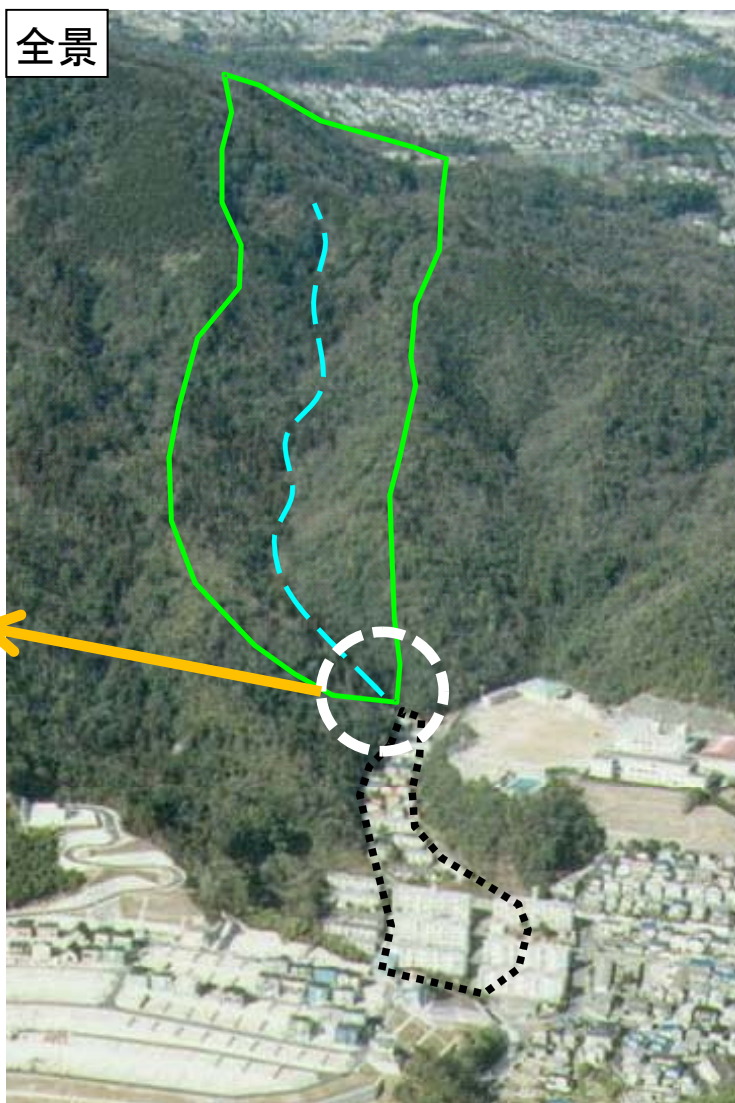


砂防ダムの整備状況と施設効果

平成26年8月豪雨により被災した八木地区では、砂防ダムが完成していなかったが、近傍の大町地区では砂防ダムが整備されており、土石流を捕捉し人家143戸等への被害を防止した。

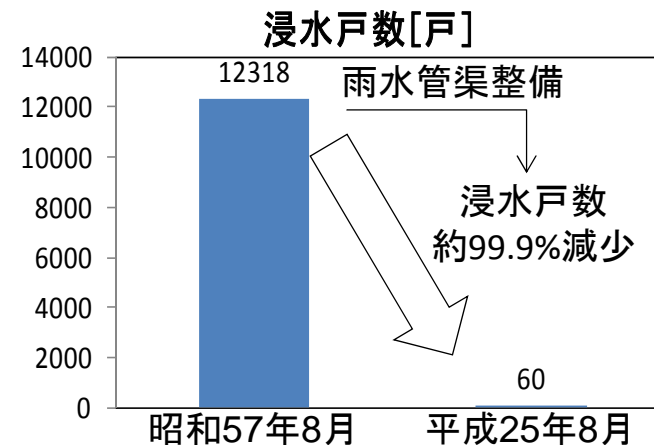
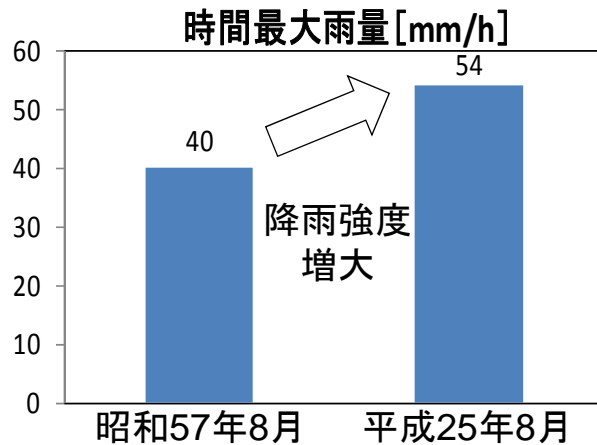


砂防ダムの諸元
大町7号砂防ダム
H=9.0m, L=32.0m

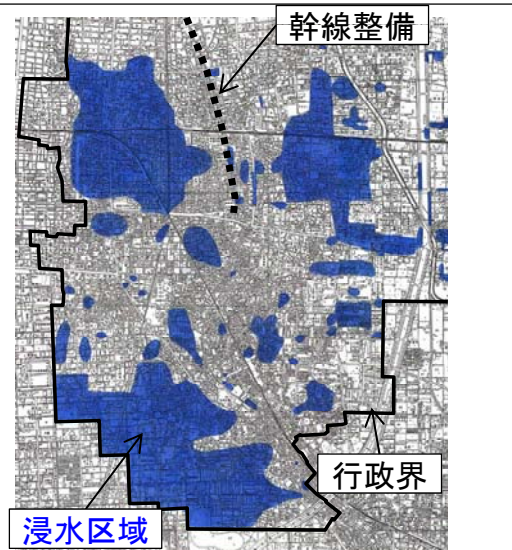
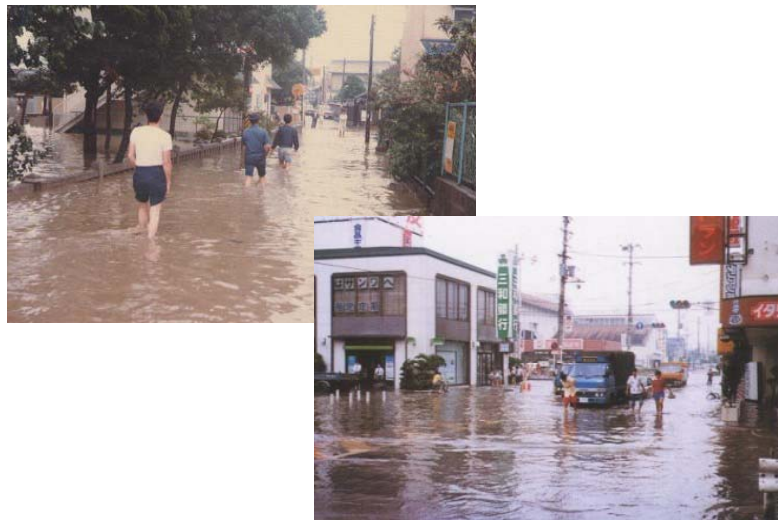


下水道施設整備の効果(東大阪市 幹線管渠等の整備による効果)

- 昭和57年8月の豪雨により、12,000戸を超える被害が発生。
- その後、下水幹線管渠を延長し、約21,800mの雨水管渠(平成24年度末時点)を整備。
- 平成25年8月の豪雨は、昭和57年8月の豪雨の1.3倍以上の雨量であったにもかかわらず、浸水戸数は約12,000戸減少(約99.9%減少)し、浸水被害の大幅な軽減に貢献。



■ 雨水管渠整備前



■ 雨水管渠整備後

